

A S S B

(オルタナティヴ・システムズ・スタディ・ブレティン)

第6号 (1993年9月28日発行)

目次

- | | |
|---------------------------------|------|
| 1. 構造とビジョン | 千田智之 |
| 2. 文化ということについて | 国崎 俊 |
| 3. 精神医学の現場から
BORDER/LINE (8) | 平野 啓 |
| 4. 革命の戦術についての随想 | 安藤一夫 |
| 5. 『国家と民主主義』へのコメント | 安藤一夫 |
| 6. ASSB刊行再開にあたって | 安藤一夫 |

編集人 安藤一夫

発行所 ASSB編集委員会
京都市中京区新樫木町通り竹屋町上る西草堂町178 京都ガイア研究所内
tel. 075-212-2430 fax. 075-212-2655

会費 正会員 : 年間1口 10万円
賛助会員 : 年間1口 3万円
購読会員 : 年間1口 1万5千円

会費振込先 (郵便振替)

(口座番号) 京都9-67283 (口座名) 資本論研究会

残暑というより、今頃暑くなってかえって腹が立つような暑さです。さて、大変な不況下に、講演の機会を頂きました。

主催者の方に先程お聞きしたところでは、お集まりの皆さんのほとんどが、失礼ながら中小企業の経営者の方々や自営業もしくは自由業とのことですから、私の話もそのへんに直接かかわる内容だと思います。と言っても、私に特段の知恵がある訳ではありません。この不況をどう乗り切るのかと言う話が聞けることを期待して来られた方がおられるかも知れませんが、予めご希望に沿うのは難しいことをお断りしておきます。(場内からは、失望のため息)

ところで、この不況には、名前がまだありません。最も一般的には、「複合不況」と言われていますが、他に、政策不況、諒闇不況——「りょうあん」と言うのは、天子の父母が亡くなって喪に服することを指すらしいのですが、とんでもない言葉を思いつく人もいます——、あるいは、リストラ不況、平凡なところでは平成不況と言う人もいます。そのようにマスコミでは、様々なネーミングがされていたり、あるところでは、ふざけたことに、エコノミストや有識者に命名のアンケートを取ったらしいのですが、皆さんには殊の外危機感をお持ちではないでしょうか。

確かに、今回の不況は異常に長く、サービス業などの第3次産業に非常に厳しい状態になっています。お集まりの皆さんの業種も、そのようなサービス関係やソフトウェア、企画、デザイン、商品販売に関わる業種が多いと聞いています。しかし、とりあえずは直接関係がないようなマクロ的なところから話を始めたいと思います。

日頃、新聞などでそうしたマクロ的な状況や問題は結構知っているから、もういいよ、とおっしゃる向きもあるかも知れません。また、自分の業種にはそんな世界や国レベルのことは関係ない、とお考えの方もおられるでしょう。しかし、皆さんは今何に困っていらっしゃいますか。(おカネ、ヒト、などの声) そうですね。そのおカネとか、ヒトと言うか人材、人手の問題が、実は、最もマクロ的な問題にかかわりがあります。

売上が伸びないとか、入金が遅れる、場合によっては取引先が倒産するとか、悩みや問題は様々です。いつも関心があるのは、皆さんの得意先や顧客やユーザーなどの個別の問題でしょうが、しかし、おカネとヒトほどマクロ的な流れを掴んでおかないと、解決ができない問題はないと言っても差し支えないのです。この国を代表するような大企業と皆さんでは、銀行から借金をするにも最初から差がつけられています。当たり前のように考えられていますが、例えば金利ひとつとっても違う。しかし、それでもその金利の水準はマクロ的な経済の状況によって、つまり資金市場や公定歩合の影響を直接受けるのです。

アメリカのガルブレイスと言う経済学者は、もう20年以上前のことですが、アメリカの経済は、大企業による「計画化体制」と中小、零細、自営などの企業が関係している「市場体制」とに分裂している。日本的に表現すると「二重化経済」であると指摘しました。これは、当時の経済学の常識でもあった「市場経済システム」の自律的な均衡作用に任せておけば心配がない、と言う理論への批判のひとつだったのです。

日本でも、その頃は「下請け」構造や独占、寡占体制などが問題になっていました。しかし、ガル

ブレイスが言いたかったのは、独占、つまり少数の大企業で市場価格を左右することによって「利益の極大化」を図るようなことを問題にするのではなくて、そのような大企業は、自分を守るためにも利益の独り占めなどはしない。そんなことをしてマーケットを潤らしてしまうようなことはせずに、政府への影響力の行使や市場価格の操作を通じて、できるだけ安定的に支配を維持しようとするようになった、と言うことなのです。何か当然のこのようですが、それには理由が幾つもあり、それを指摘したことが、ガルブレイスの新しさでした。

つまり、大企業の組織の内部では、彼の言うテクノストラクチャ、専門的な経営管理者たちという組織的な存在が、株主や資本家、あるいは会長や社長と言う経営のトップなどから実質的に経営権力を奪ってしまったこと、産業システムや生産技術の進展、大規模化、多角化、複雑化、高度化などが技術開発や商品化などの投資の長期化をもたらしたこと、また、投資額が大きくなるにつれてリスクも大きくなって行くこと、こうした変化が、所謂独占的な大企業の行動を変化、変質させている、と言うのです。

これらは日本の現状にも当てはまることですし、さらに、今の不況や世界的な構造変化は、このような大企業の「計画化体制」が果たして有効なのか、と言う問題を提起しています。テクノストラクチャと言ってもホワイトカラーのサラリーマンですから、経営管理機能の生産性が問われると、やはり雇用の危機に直面しなければなりませんし、大企業にはびこる官僚主義を計画化体制そのものが生み出したのかも知れません。最近出たドラッカーの本では、こういうことが問題にされています。また、付け加えておきますと、ガルブレイスのこのような指摘には、かつてケネディ政権と一緒に支えたサムエルソンというアメリカを代表するような経済学者が一貫して反対しています。

しかし、私がここでガルブレイスのかつての持論を持ち出したのは、他の理由なのです。

小規模な企業や商店が、どのように商品やサービスの値段を操作して見ても、大企業のように地域や全国の所謂相場や市場価格に影響を与えることはできません。ところが、巨大企業にもできないことが、当然あります。マクロ経済の動向を左右する程の企業グループがあったとしても、日本のGNPを変えることはできないし、金利水準、為替レート、株価水準、地価水準などを決める訳には行かないのです。例えば、トヨタや東芝の売上高より小さいGNPしか実現できていない国はたくさんあります。アメリカのGMやエクソンという多国籍大企業は、世界の国別のGNPで言えば、10位や11位ぐらいに当たるでしょう。しかし、トヨタが日米貿易摩擦の緩和のために、アメリカから部品輸入を義務づけられている金額は45億ドル以上の巨額なものであっても、東京外為市場の一日の直物取引高にもなりません。

企業は、そのそれぞれのレベルや分野において、市場に向き合っています。その市場は随分違ったものと受け取られています。皆さんが商売をなさっているお客様と、ダイエーや電通が相手にしている顧客層とは違うかも知れません。違っていたとしても、その市場が孤立して形成されているものではないはずで、その市場とは、もち論マクロ的なことや歴史的、時代的な事柄の影響を受けますから、いや、そう言う他は今のところないものですから、どんな小さな商売や事業であっても、ものごとのマクロ的な見方を疎かにする訳には行かないと思います。

そこで、この不況を考えるのに、少し過去に立ち戻ってみようと思います。そうすることによって、現在の経済状況がどのようなものなのか、その一端でも掴めるかも知れません。

戦後の日本経済を振り返ると、現在まで5つぐらいの区分ができそうです。

1945年の敗戦から「55年体制」の確立までが戦後復興期で、46年に物価統制令が施行されるなどインフレに苦しんだ時代です。49年に東京証券取引所が設立され、株式市場が再開されました。

次いで、1956年から70年までを高度成長期と言うのは常識ですね。56年には、初めての『経済白書』、「日本経済の成長と近代化」が経済企画庁から発表されています。「もはや戦後ではない」と言う名文句で有名になりましたが、この年既に、日本の造船業界は世界一の船舶建造高を実現しています。60年には、池田内閣によって「所得倍增計画」が発表されました。しかし、これは前年に実質GNP伸び率17.7%を実現したことを受けたものですから、今から見れば大した政策でもなかったこととなります。

それから、70年代は、列島改造ブームからインフレ再燃、総需要抑制策があり、公害問題にも火がついたりしました。また、第1次、第2次のオイル・ショックもあり、前半にニクソン・ショックがあって、外国為替が固定制から変動制に変わるなど、大変な混乱の時代だったのですが、経済成長から見れば、安定成長期と強いて言うことにしておきましょう。

80年代も前半と後半では明確な違いがあるのですが、とりえず規制緩和期と見ることができます。そして、86年から89年末ないし、90年の前半までが、所謂バブル好況で、91年の初め頃からこの不況に突入したのですから、この90年代は秩序再構築期とでも言えばよいのかも知れません。

89年の11月に東西ドイツを分かっていた「ベルリンの壁」が崩壊しました。あれよあれよと言う間に、ソビエト連邦も75年の歴史に幕を降ろしたのが91年です。前のアメリカのブッシュ大統領が「新世界秩序」と言い、現在のクリントンが「変化への挑戦」と言っていますし、日本では産業界のリストラクチュアリングがスローガンになっています。自民党の長期保守政権は、55年の保守合同の産物であり、それがこの93年7月に倒れたと言うことは、まさしく、90年代は秩序の再構築ないし模索期と言えるでしょう。

こう言うざっくりした分け方は、だいたい納得頂いても、観点の違いというか、メルクマールの評価の仕方で随分異なることは言うまでもありません。しかし、戦後生まれの人達が6割を越えているのですから、きちっと歴史を踏まえておくことは、現在を理解する上でも必要だと思います。特に、日本の学校教育では、このような近現代史は全然やってくれないものですから、いろいろと困ったことになると思います。

だから、このような未経験の不況に遭遇すると、割合と歴史主義的な方法が流行します。しかも、回想などではなくて、過去のいずれかの時点や形成された構造、秩序、制度に問題があったのではないかと分析される。それは、結果論として排除してしまうのではなくて、本当に必要なのです。つまり、私達が現在当然のものとしているようなことが、何かをきっかけとして造られたものであることが多いのです。それが分かるだけでも、では、現在をどう変えて行けばよいのか、いや、少なくとも変えることが出来るものだと認識されると思います。

最近も、ある中規模の会社の新入社員研修会で講師に招かれた時に、今では独立企業グループとしては日本最大の日立製作所も戦前は資金繰りに苦労し、何度も倒産しかかったことがあったとか、松下電産は、実際に不渡り手形を出したことがあった、などと話をすると、若い人達は皆一様にびっくりします。大企業は昔からずっと大企業だったと思込んでしまっているのです。

横道にそれてしまいましたが、今日の話に関連するようなメルクマールを幾つか挙げておきます。

例えば、円高が問題になっていますが、外国為替が変動相場制になったのは、先程も触れましたように、1973年からでした。今年、まだ20年目なのです。その前に、71年の夏だと思いますが、ニクソン・ショックと言われるドルの金兌換停止がありました。また、日本の一人当たりGNPがドル換算でアメリカを抜いて世界一になったのは、87年ですが、これは人口1千万人以上の主要先進国で、と言う意味です。

円・ドルレートの是正や貿易黒字が日米間の大問題になったのは、83年のことで、当時のアメリカの大統領はレーガンでした。彼の登場は81年ですね。金融の国際化や自由化に火がついたのが、84年の「日米円ドル委員会報告」によってでした。それが、「日米構造協議」を経て、現在の「包括協議」につながります。85年の「プラザ合意」も重要なメルクマールです。G5と言われる、先進5カ国が為替管理で協同行動をとることに合意し、ドル高政策に終止符を打ち、国債的な金融緩和が図られることになったのです。これが、引いては日本のバブルに結びつきます。

それから、国債についてですが、戦後初めて国の一般会計に国債発行による資金が組み入れられたのは、65年です。これは正式には建設公債と呼ばれています。この年は東京オリムピックの翌年で、「昭和40年不況」と呼ばれる証券不況でした。実質GNPは、6.3%の伸びでしたから、今から思えば不況なんて言えないですね。(笑)山一証券の破綻を、日銀特融で救済するということもありました。この年をもって、日本政府は、ケインズ主義的な財政金融政策を意図的に、しかも公式に採用したことになります。そう言う意味では、記念すべき年でしょう。

しかし、今問題になっている赤字国債、これは正式には特例公債と呼ぶのですが、これが発行されたのは、75年です。大蔵省出身の福田内閣の時です。74年のGNPが、前年の秋の第1次オイル・ショックで戦後初のマイナス成長となり、大幅な歳入不足になったからでした。これが、どんどん膨らんで建設国債と赤字国債の合計発行残高は、今年度で180兆円を越えてしまいました。個人的な偏見も入りますが、どうも、大蔵省出身の首相、池田、福田、大平、宮沢の政治方針は感心しません。企業で言えば、メイン・バンクから社長を迎えるような気がします。(笑)

つい先日の新聞記事で、イタリアの国債残高が年間のGNPを越えてしまい、イタリアは「債務超過」に陥ったとありましたが、実は日本も、名目GNPが年間460兆円ぐらいあるから大丈夫などとは言ってられないのです。

先程もおカネに関連したことに触れたのですが、金融の自由化が本格的になったのは、80年代の初めからです。今、公定歩合は、バブル時期と同じ水準の2.5%ですね。80年8月の引き下げまで、その頃は、何と9.0%の公定歩合でした。中期国債ファンドが発売され、外為法が改正されて外貨預金の自由化や対外資本取引の原則自由化が実施されたのが、80年でした。84年には、為替管理規制が大幅に緩和され、円転換規制が撤廃されています。

また、横道にそれますが、この中国ファンドも象徴的な金融商品です。証券対銀行の「マネー・ウォーズ」の発端になっただけでなく、大衆投資家が金利に敏感になり、しかも、銀行の定期預金も証券会社の中国ファンドも同じものだ。実は投資家が買う「商品」なんだと言うことが現実に分かったのです。どういうことかと言うと、皆さんは経営者だから金利や商品の意味に敏感なのは当たり前ですが、ある銀行に定期預金をすると言うことは、その銀行が一定の金利を付けますよと約束した「証書」を、その銀行から買うことだと言うのは、なかなか納得できないことだったのです。

このようなメルクマールとは別に、経済の流れ、発展を別の理解の仕方でも捕らえることができます。例えば、京大の佐和隆光という経済学者は、好況時には「効率」が問題となり、不況時には「公正」だと言っています。また、阪大の猪木武徳教授のように「民主化」という基軸で、戦後の経済を考えてみようと言う人もいます。財閥解体や農地改革は、経済の民主化だったし、労働条件や職場・勤労形態の改善については、産業の民主化と捕らえることができます。

そうすると、この前のバブル時代のように、金融の緩和が異常に進むと、これは誰の指摘か失念してしまいましたが、ビジネス・デモクラシーであるということになります。つまり事業をしたい人には何時でも資金が調達できると言うような意味です。

さて、少し本題に近づいて来ました。

不況、円高、冷夏で景気はとうとう二番底から「底割れ」かというような状態です。今年の2、3月には終にこの不況も底打ちで、4月からは緩やかにでも回復するだろうと思われ、5月には長期の市場金利も上向いていました。その頃、経済企画庁は、通産省の反対を押し切っても「景気回復宣言」をしたかったようですが、大恥じをかくところでしたね。(笑) 6月の景気動向の観測では、一致指数で2カ月連続の50%割れで、7月も間違いなくマイナスとなりそうです。そうなると、公定歩合がさらに0.5%程引き下げられて、2.0%の史上最低になるかも知れません。9月からの長期プライムが4.8%と史上最低になると決まっていますので、どうやら可能性は高いようです。

この状況を一番よく語っているのが、「雇用調整助成金」の適用業種の増加です。この8月で、前回の円高不況時の業種数を越えてしまいます。168業種、約385万人が対象となっています。そんなに業種というのは多かったのかと思われる人がいるかも知れませんが、労働省の分類では、もう職種のなまでのま含まれているんです。コマース映画製作業やコンピュータ・ソフト開発業なども対象になっています。

私が経営に参与しているパソコン・ソフト・メーカーも社員が200人ぐらいなんです。ご多聞に漏れず経営が悪化して、とうとう指名解雇に近いことを始めたのです。その助成金の対象になっていることも知らず、来年度の新卒採用予定はそのままにして、手続きも踏まずに指名解雇同然のことをするものだから、社長が監督署の呼び出しをくらってしまいました。呼び出し程度ならまだ救われるのですが、不当労働行為で訴えられたらどうするのでしょうか。いや、それよりも社員のモラルの低下を防げないことにもなりかねないし、労働市場が逼迫していた時に高い採用コストを投下したことなど忘れてしまっているんですね。創業して10年程の会社ですが、今回のような苦労を全然していません。身内の恥じのような話ですが、危機管理、リスク管理なんてまったくできていない。経営理念がないとしか思えないようなことになっています。こうなると不況のせいだとばかり言っておられないのですが、そこまで不況が進行しているとも言えます。

だから、今また、産業界や皆さんにも「総合経済対策」を打ち出してほしいという気持ちがあると思いますが、前の宮沢内閣は、去年の8月と今年の4月で合わせて23兆円以上の景気対策をしました。一回の対策としても、1年間で見ても、史上最高です。それでも、この状態ですから、さて再度と言っても効くでしょうか。(やらないよりはまだ、との声)

そうかも知れませんが、日本の場合、前の宮沢さんや今の細川さんにかかわらず、正式に景気対策を打ち出すには、それなりのデータを政府自身が把握しないと駄目なんです。だから、例えば、経済企画庁が景気動向指数調査で3カ月連続の一致指数50%割れを確認するというステップが必要です。日銀でも、3カ月ごとの日銀短観と呼ばれるアンケート調査の結果が、公定歩合の上げ下げの判断の基のひとつになっています。

何かマニュアルがあるのでしょうか。いや、単に官僚達の大義名分主義かも知れませんが、内閣や政権が変わっても政府が変わったと思えないところが、いかにも日本的です。

ところで、そんな不況で、デパートやスーパーあるいは自動車、外食産業、ビールなどの売上がずっと連続して前年比マイナスであっても、わずかですが、売上を伸ばしている商品や分野があります。去年は税制の関係もあって、賃貸用のプレハブ・アパートが良く売れましたが、今年は金利の低下で一般の住宅が売れています。立て替えやリフォームもそこそこ好調です。変わらずに調子がいいのが、パチンコ、宝くじ。ちょっと陰りが見えていますが、ビデオ・カメラ、コンパクト・ディスク、写真フィルムなどもいいようです。意外なところでは書籍です。

少し重たいと思える本でも結構売れています。例えば、新生党の代表幹事の小沢一郎の『日本改造計画』やドラッカーの『ポスト資本主義社会』なんてのも売れています。本屋に立って見ていると、小沢さんの若い人が買ってますね。ドラッカーはやはり中年のサラリーマンが多い。相対的なもので、データの裏付けはありませんが、私の身近で聞いてみてもそういう傾向があるようです。

他にもこの類いの本が結構本屋には平積みされています。共通しているのは、社会とか経済の構造や制度がどんなふうになるのか、あるいは変えるべきか、と言うことで、結局、大事なことはどんなビジョンを立てるかです。もち論、多くの論者は、ビジョンの立て方の方法論や手続き論に終始してしまって、では何が良いかまでは、具体的に提起できていないのですが、大胆にものを言っている小沢さんが新鮮なんでしょう。そう言う意味では、今一番真剣なのは小沢さんではないでしょうか。経世会はないし、親分の金丸信は脱税で失脚してしまったし、彼としては真剣にならざるを得ない。政治生命が、イノチがかかっている。(笑)

火事場のクソ力と言うのがありますが、人間、苦境では思わぬ力が出ます。今、皆さんも日本も、苦境に陥ってますから、本当はクソ力を出す時ですね。ところが、小沢一郎のスゴイ所は、その火事場を自分で作っちゃった。元経世会と言う自民党の大家さんが、店子の派閥をほっておいて、母屋に火をつけちゃった。新生党というのは、まさしく焼け太りですね。(爆笑)

また、皆さんの中にも随分ファンがおられると思いますが、日本の経営者はドラッカーが好きですね。去年の『未来企業』という論文集もよく売れたようです。企業経営のリーダー・シップについての指摘は、彼が意図した大企業経営者向けと言うより、日本の中小企業の特にオーナー社長の方には是非読んで頂きたい。そういう意味では、必ずしも読まれたとは思えないのですが、今年の彼の本を本当に理解するには、去年のものに合わせて読む必要があります。なかなか参考になる指摘が散りばめられている。ちょっと、粗雑なところもありますが、1909年生まれと言いますから、84才ですよ。現実感が全然衰えていない。

既に読まれた人には余計なことになりますが、日本の経済の現状を考えるのに役立つことを2、3指摘しておきたい。

ひとつは、冷戦構造の崩壊ということは私達日本人が考えるより、本当に根底的な影響をアメリカや世界の経済に与えているということです。

世界の軍需生産は昨年だけで15%減少したという報告があります。この影響は極めて大きいでしょうし、生産的な意味での軍民転換よりも、人材的な、特に理工系やコンピュータ要員、エンジニアの民需への移動、あるいは今後の採用の変化は、ドラッカーの言う「生産性」の伸びに大きい影響があります。この点、今後のアメリカ経済は潜在成長力を既に確保したとも言えます。

ドラッカーは、戦後のアメリカで最も成功し、世界的にも比類のない福祉政策は「復員兵援護法」だったと言っています。これによって、教育水準や技術開発が飛躍的に伸びたとしているのですが、アメリカは、こう言う大胆で具体的な政策が採用される土壌を持っていると強調しています。現在の冷戦構造の崩壊で、不用になるかも知れない「アメリカ軍人」は、総員200万人、国防省の官僚104万人の何割かは、私には分かりませんが、潜在的な労働力としては脅威です。彼らに職場を用意しようとするだけでも、大変な経済成長を獲得しなければなりません。

日本でも、戦後復員した兵隊や帰国した海外居住者が200万人以上いました。それだけの人々を雇用できる職場は簡単には作れない。もち論、一旦農業部門が吸収したことに統計ではなっていますが、戦後の復興の潜在成長力の源がそれなんです。事業を起こした人達がすべて成功した訳ではありませんが、海軍士官学校出身者の企業が成功したとか、陸士期で一緒に会社を作った、などと言う話を

よく聞きました。技術やノウハウ、あるいは団結力などと言う経営資源が供給されたのです。

実は、経済成長とは、そのように具体的な目標があればあるだけ、それが明確であればそれだけ、獲得できるものなのです。日本の経済成長がそうでした。開発型とか、キャッチ・アップ型とか言われる成長モデルです。とりあえず、戦前の生産や生活水準に戻そう。次いで、アメリカのようにとは行かなくても、先進国並の水準を確保しよう。そういう努力は、人口の増加にもつながります。だんだん生活が良くなる訳ですから。

これは、精神論ではなくて、経済学的には古典的な理論で、「迂回生産の利益」と呼ばれています。消費財という目的の生産に必要な手段、即ち生産財を生産するという迂回によって、より生産力が上がることを意味しています。ケインズ理論で言えば、「乗数効果」が良い方に、しかもインフレなしに働くこととなります。未利用の資源が多い時には、実は労働力も同じことですが、総需要を刺激して乗数効果を得るのは有効な方法です。ケインズ主義的な経済政策が効くのは、こういう条件の時です。今の日本では、乗数効果が働かない。それは、地価が高いからではなくて、未利用の経済的資源がそんなにないからです。

しかし、ドラッカーの視点は、もっと長く、大きいところにあります。煎じ詰めれば、資本の役割や国家の存在が意味を失う時代に、構造的に変換しつつあると言うことを指摘しています。彼は、彼なりの定義を戦後の国家に、巨大国家、つまりメガ・ステイトとか、冷戦国家、租税国家、乳母国家、果ては、ばらまき国家などというように与えています。しかも、それらがすべて失敗ないし危機に瀕していると指摘しています。

これには、ベトナム戦争の敗北と負担から、ジョンソン、ニクソン、間を飛ばしてレーガンに至るまでの政権の経済運営がすべて失敗であったという反省が込められていると思われませんが、彼の現実的な危機感は相当なものです。

ドラッカーというと、別にコンピでもなんでもないので、日本では未来学者として有名なトフラーが連想されます。しかし、実は彼はジャーナリストで、かつ文明批評家であって、未来学者と言う言い方はおかしいのです。日本的な表現では評論家でよいのです。

そのトフラーは、最近日経新聞のインタビューで、日本の成功条件は既に崩壊したと言っています。うまく、簡潔にまとめているので、読まれた方も多いと思いますが、ちょっと聞いて下さい。

彼は、これまでの日本の成功の背景には、10のプライオリティーがあって、それに自民党政権は縛られつつも、うまくやって来たと言っています。

その10項目とは、①経済が第一、②企業より国家、③個人よりビジネス、④内需より輸出、⑤中小企業より大企業、⑥消費者より生産者、⑦生活の質より製品の質、⑧異質性より同質性、⑨創造性より服従、⑩女性より男性、というものです。7番目に言いました「生活の質より製品の質」なんてのは、ちょっとこじつけのようですが、私達の戦後の経済や経営、果ては政治や税制から私達の仕事の取り組み方までよく言い当てていると思います。これらに、私なりにあえて付け加えると、「長期より短期」でしょうか。

これらの項目のプライオリティーを逆転させると、では、今後の状況が見えてくるのでしょうか。そういうものもありますが、どうでしょう。考えて見る価値があるのではないですか。

これらの優先課題が、それぞれにいろいろな理由や条件の変化によって、なくなってしまったため、自民党の役割も終わり、日本の成功もこれまで、と言うことのようにです。ドラッカーの指摘と共通しているのは、国家は企業より重要かどうか、企業は個人より重要かどうか、と言う問題ですね。また、ちょっと違ってトフラーらしいのは、これからは経済が第一なのだろうか、と言う提起です。

経済と言う時には、経済行為と経済観と分けて考えて見たいと思います。トフラーが言いたいことを私なりに敷衍すると、新世界秩序や構造転換といっても世界中に不安や動揺の要因がまだまだありますし、実際に紛争、内乱の絶え間がない、ボスニア・ヘルツェゴビナや中近東などの混乱を見ていると、私達が考える経済原則では引き合わないことが行われている。それは宗教、民族、文化などの、経済から考えると外部的な行為や問題であって、だから、経済第一では解決なんかつかないように見えるのは間違いありません。

確かに、そのようなトラブル、社会的な軋轢、コンフリクトは経済的合理主義とは無縁でしょう。戦争なんてのは、コスト的に引き合いません。しかし、自然や環境との物質代謝、エネルギー代謝を含めて、人間の関係性を中心にした、広義の経済行為は必ず行われている。戦争していったって、人々は生活しなければなりませんから、経済行為はやっている。ただ、そこでは、多分貨幣とか、私達が使っている意味での信用とかが、何らかの交換、媒介や価値の尺度の手段になっていないだけなんです。だから、経済第一なんてのはダメだと言うのではなくて、経済をもっと広い、本質的なところから捕らえることが必要ではないかと思えます。

それは、私達が当然のように考えて来たことに関係しています。経済成長が良いことかどうかの反省が60年代末から70年代の初め頃にもありましたが、また、最近も環境問題をきっかけとして同じ問題提起がされている。ところが、前のチャンスの時は、海の向こうから突然起きたオイル・ショックを克服しようと言うことで、そうした反省が消えてしまった。言わば疑似開発型の経済に、それは経済観と言うことなのですが、そういうものに戻ってしまったのです。もち論、これは悪い意味だけで言っているわけではありません。石油エネルギーの使用を何%減らそうとか、これこれの無駄をなくそうとか、一生懸命やるし、それはうまく行った。

いや、うまく行き過ぎたと行ってもよいでしょう。この頑張りや、資本の拡大どころか、資本の深化を獲得したのです。資本の拡大と言うのは、労働力の増加に見合って、資本設備が複製されることで、深化と言うのは、労働力の成長を越える資本蓄積のことです。潜在的なパワーが溜まりますから、何かをきっかけとして、とんでもない方向に走ったりする。それが、80年代末のバブルの遠因だったります。

このように合理化とか、効率化という定型的で、獲得目標の決まった課題が与えられると、日本は頑張ってしまうようです。受験教育の弊害でしょうか。

だが、頑張っ、そしてどうするのか、どうなるのか、と言われると困る。うまく行って落ち着いてから考えましょう、と言うことになるのですが、何時まで経っても落ち着かない。どういう状態が望ましいのか、落ち着いたと言えるのか、考えてないんですね。

実は、成長が良いことだとか、効率などというのは、何らかの前提から出て来ることなんです。つまり、そこには価値観が込められていると言えます。価値観やイデオロギーと言う言葉に抵抗を感じられるとしたら、ビジョンでもいいんです。そういうものが、最初になかったら、きちっと持っておかなくては、いろいろなことが見えて来ないのです。企業や市場と言うのは、機能であり、装置ですから、価値観とは関係がありません。国家や政府も同じです。何かの目的があって作ったり、用意したりするものと考えべきなのです。

会社の経営でも同じ問題があります。今は、資金繰りが苦しい、楽にするために売上を伸ばしたい。だけど、売上が増えるともっと資金繰りが苦しくなる可能性が増大します。当然ですが、売上を伸ばすためには、仕入れも増やさなくてはなりませんから。

資金の問題で言うと、日本では中小企業の金融に対して、銀行は政府系も同じで、必ず社長や代表

者の個人連帯保証を取ります。これが、気持ちの上ではとってもつらい。(笑い)これを切り抜けるには、もち論無借金にすることですが、他には株式を上場させるという手があります。例えば、会社の上場を、我が社のビジョンだとおっしゃる経営者の方が多いのです。本音は、楽になりたい、創業者利潤が欲しいとしても、それは言わない。(笑い)

だけど、上場というのは手段ですから、目的と混同してしまっただけは何にもならない。そこで、上場できると、次は株価が高い方がよいことになる。これは、イギリスのヒックスという経済学者が言ったことなのですが、高い株価が望まれる伝統的な理由は、企業にとって資金調達がしやすくなることです。しかし、株価の高い優良会社とは、内部留保の厚い無借金会社だとすると、結局高い株価は乗っ取りの防止の役にしか立たないことになってしまう。もっとも、昔からの株主にとっては願ってほしい状態ですけど。

また、話をトフラーに戻しますと、先程の10の指摘の中に、「創造性より服従」がかつての優先事項だったと言うのがありました。ところが、最近人々が服従しなくなって来た。7月の総選挙を見ても投票率が、開票速報のテレビの視聴率より低い。ある意味では、人々がすごくシニカルになって来ているようでもあります。皆さんの会社や家庭でも、そんなことはありませんか。だいたい女性が、女房すらが言うことを聞かない。(笑い)

同じことですが、サローというアメリカの代表的なリベラル派の経済学者も指摘しています。彼の言い方では、今先進各国の国民に欠如しているのは、フォロアー・シップだ。つまり、指導者に従って行こうとする精神が薄まっている。これこそが大問題だ、と言っています。

これも価値観やビジョンに関係しています。指導者がいないのか、いてもちゃんとビジョンを語れないのでしょうか。いや、ビジョンを語らない指導者なんてのは矛盾していますが、問題は、すごく不信感が蔓延していることです。マスコミ不信、政府不信、父親も信用されていない。(笑い)

私は、これは社会の情報化が進展していることもありますが、全体の構造が変わろうとしている時には仕方がない、と思っています。G7やサミットをやっても、どうやら先進国の首脳自身が相互不信に陥っている。ロシアのエリツィン大統領でも訪日の約束を破るのだから。売上税はやりませんと言っておいて、消費税を強行採決してしまうような政府もありました。(笑い)

サローは、世界経済が抱える最大の問題は、各国の相互不信だと言っている。どうも長い間、多国籍間における経済協調ができない状態が続いている。これは、ある意味で破局であり、そんな状態では世界経済の成長は獲得できない、と彼は言います。経済成長が低いレベルにとどまっているのは、自由貿易の障害、脅威です。ガット・ウルグァイ・ラウンドがなかなか進展しないのも、同じ理由です。各国の経済拡大が進んでいると、ある国の輸出がすぐに相手国の雇用を奪うことにはなりません。今、日本がバッシングに会っているのは、まさしくそのせいなのです。

日本も同じです。輸入を増やせ、円高メリットを享受せよ、と言われても、経済成長がとまっていますから、消費も伸びないし、輸入品の需要が生まれません。どんどん円高が進むばかりで、輸出業者や輸出品の生産者が苦しくなるばかりです。こう考えて来ると、先程も少し触れたのですが、どうも文化という問題と言うか、そういう領域でものごとが変わりつつあるのではないかという気がします。それから、国益という考え方がどうやら通用しなくなって来たようにも見えます。

実は、冷戦構造が崩壊して、次の国際的秩序の課題として上げられそうになったのは、環境問題だったのです。ロシアや東欧の公害垂れ流し、地球環境的なフロンやオゾンの問題、原発エネルギーの評価など、ブッシュ政権も明確に取り組みを宣言していたし、クリントン政権の副大統領は環境派のゴアですね。こうした風潮がどんどん後退したのはなぜか、と言うと、それは不況のせいです。

一定の経済成長がなければ環境保護すらできないのは明らかです。下水道、公害処理施設、排気ガスの規制、リサイクル・システムや技術の開発。かつてのような爆発的な経済成長は必要ではありませんが、どうしてもある程度の成長が要る。所得が増えれば、知的レベルや女性の就業機会も増加します。人口問題を解決するためにも、教育や幼児医療を充実させなくてはなりません。それにも、経済成長が必要なのです。だが、私達の経済では、必要な経済成長がどの程度のもので、浪費、無駄、バブル、不均衡、不公正などのロスを斥けるには、どのような構造やシステムあるいはルールを作れば良いのか、まだ、そのバランスを測る基準が見つかっていないのです。

多少問題はありますが、ロナルド・ドーアという知日家で有名なイギリスの社会学者は、ビジョンや構造が問題になっていて、しかも国家という枠組みを考え直さなくてはならない大事な時に、かつてのリベラリストや左翼と言われた人々が沈黙し、それだけでなく、さらに悪いことに冷笑的、シニカルな態度を取っているのはおかしいと指摘しています。これは、欧米や日本でも同じようです。

そこで、もう時間がなくなって来ましたので、今日の話をもっとまとめて見ようと思います。

どういふことが、現在のテーマになっているのかについてはざっと触れましたので、その解決の期待が、どのような人々にかかっているのか、ということです。それは、世界的に見ても、日本国内でも同じですが、60年代末から70年代の半ばに、澎湃と起きた異議申し立ての世代、成長と工業文明と既成の権威を批判した人々です。この世代は、理念やビジョンという抽象的な価値に自分を賭けることができました。また、残念なことに、例のバブルの時代にその批判もなく、好況・お祭り騒ぎを我を忘れて享受してしまった中心部分でもありました。責任をとってもらふ必要もあります。

次に指摘しておきたいことは、時間がなくて充分展開できなかったのですが、政府を信用してはならない、ということです。今、構造的な変革を経験していますが、その時には公共性という観念も変化、変質して行くと思われまふ。国家や政府という装置や機関が、人々の公共概念を独占することはありません。また、資本や企業が国家より大きくなっている時代に、国家主義や国益志向が役に立つはずがないのです。これについては、右からの批判も、政府官僚に対して起きていることを注意しておきたい。ある大新聞の論説に、国家戦略のもっとも基本的な部分を、官僚たちが鉛筆をなめながら決めていたのだ、これを許してはならない、と言うものがありました。そう言う意味では、当たっているのです。国連安保理の常任国問題、核拡散防止条約問題、日米包括経済協議の枠組み問題など、本当に重要な事柄がまったく論議されず、選挙のテーマにもなっていないのに、中央省庁間の協議で進められて行く。右でなくても、許せることではないのです。

こういうことが、今回の不況で見えて来たこと。もう、時間がなくなってしまいましたから、今日お集まりの皆さんへのご提案が充分できません。蛇足のようで申し訳ないのですが、私達としては、この不況にどう立ち向かうべきなのかについて、少し言わせてもらいます。

先ず、人がしているからといって同じことをしないようにすることが大事です。資産インフレのバブルから円高でもそうですが、「赤信号皆で渡れば大惨事」とうまいことを言った人がいます。(笑い)大手都銀出身の人でしたが。(爆笑)

それから、中小企業でもビジョンが必要です。大企業より必要です。それが、皆さんの人生であり、人生観の現れですから。但し、それは何時も練られていなくてはならないし、人間としての原理や原則を踏まえたものでなくてはならないと思います。状況が変われば、ビジョンを変えても良いのです。頑固に守るといふより、きちんと勉強して変えるべきものですから。まだまだ言いたいことがありますが、とうとう時間がなくなりました。会社と社員を守って、頑張ってください。

【これは、まったくの架空の講演記録です。悪しからず】(1993.8.26.記)

文化ということについて

国崎 俊

スターリン時代を生き抜き、1975年に没した作曲家ショスタコーヴィチの自伝ともいべき『ショスタコーヴィチの証言』（ソロモン・ヴォルコフ編水野忠夫訳中央公論社）を読んだ。読み易いものではない。それは単に繰り返しが多とか、話題が次々と飛躍していくとかいったことのゆえではない。全編がスターリンへの呪詛に満ち満ちているが、その深い憎しみを紡ぎ出すショスタコーヴィチの精神の屈折率の大きさに引きずられざるを得なかったからだ。次のような証言——「音楽は、そもそも芸術はシニカルなものであるはずがない。音楽が辛いものであったり、絶望的なものであったりするかもしれないが、しかしシニカルなものになるはずはない。わが国ではシニカルなものと絶望とを好んで混同している。……だが実際、絶望とシニカルなもの、あるいは憂愁とシニカルなものは別物である。人間が絶望に陥るのは、まだなにかを信じていることを意味する」（p.253）「わたしの知っている人々を思い出すと、目に入るのは屍体、屍体の山ばかりである。これは誇張ではなく、まさしく屍体の山ばかりなのだ。そしてこの光景は、やりきれない憂愁でわたしの胸をいっぱいにする。辛い思いにかられ、どうしようもない悲しみに耐えられなくなる」（p.395）、「もうこれ以上、わたしは自分の悲しみにみちた人生について書くことができないが、いまや誰も、これが悲しい人生であったことに疑いを抱きはしないだろう。わたしの人生には、特別に幸福な瞬間などまったくなかったし、特別の喜びもまったくなかった。わたしの人生はかなり精彩を欠いた灰色のものであったが、このことを思うと、わびしくなる。それを認めるのはいまましいことだが、しかしそれでも、これは真実であり、不愉快な真実である」（p.394）——を読むと彼の精神様式のありようがわかるような気もするが、しかしそう単純ではない。彼の言う“絶望”の真っ黒な淵がわれわれのどんな解釈や理解もブラックホールのように呑み込んでしまうように見えるからだ。

ショスタコーヴィチはスターリンの悪行の一つを次のように告発している。

「大昔からウクライナの道を吟遊詩人たちはゆっくりと歩いていた。彼らはその土地では、ウクライナの弦楽器であるリーラとかバンドゥーラをもった吟遊詩人と呼ばれていた。その人たちはいつの時代でもほとんど盲人[マ]ばかりだった……。1930年代のなかばに、リーラやバンドゥーラを抱えた吟遊詩人の第一回全ウクライナ大会の開催が決定され、吟遊詩人の全員が結集し、今後、何をするかを討議しよう、というのである。そのとき、スターリンが語ったところによると、『彼らの生活はもっとよくな

り、もっと楽しいものになろう』ということだった。盲人[マ]たちはそれを信じた。ウクライナの全土から、それこそ、誰からも忘れられた小さな村からも、第一回大会に集まってきた。出席者はかなりの数にのぼり、数百人は集まったといわれている。これは生きた博物館であり、この国の生きた歴史であった。この国のありとあらゆる歌、ありとあらゆる音楽と詩がここにある。だが、ここに集まったほとんどすべての人々が、これら不幸な盲人[マ]たちのほとんど全員が銃殺された。／なぜ、そのようなことをしたのだろうか。……それはただ、邪魔されないようにというだけの理由からだった。偉大な事業が進行中である。全面的な農業の集団化は成功した。階級としての富農も撲滅した。それが突然、盲人[マ]たちが歩き回り、疑わしい内容の歌をうたっているではないか。その歌は検閲の許可を受けていない。それに、盲人[マ]に対する場合には、検閲はどんなふうにして可能なのだろうか。だって、検閲済の訂正した原稿を盲人[マ]の目の前に差し出すわけにもいかず、文書で命令を書くわけにもいかない。盲人[マ]にはすべて口頭で説得しなければならないのだが、口頭で説得するのはあまりにも手間がかかる。調書を『ファイル』することもできない。そうするには時間が足りなすぎる。集団化。機械化。いちばん簡単なのは銃殺することだ。そういうわけで、銃殺されたのだった。」（pp.309-310）

ここにはショスタコーヴィチの暗く・激しい<怒り>があるが、このようなく<怒り>がまさしく彼の絶望の形を与えている。彼が言うように、絶望はある現実への<信>に裏打ちされているのだ。文化というものを考えるとすれば、このような人々の<怒り>の形というものを考えなければならないだろう。これはベンヤミンの次のような言明と考えあわせればより一層納得のいくことである。

「こんにちにいたるまでの勝利者はだれもかれも、いま地に倒れているひとびとを踏みこみにじっていく行列、こんにちの支配者たちの凱旋の行列に加わって、いっしょに行進する。行列は、従来の習慣を少しもたがえず、戦利品を引き廻して歩く。戦利品は文化財とよばれている。……文化財は、一つの例外もなく、戦慄をおぼえずには考えられないような由来をもっているではないか。それは、その存在を、それを創造した偉大な天才たちの労苦に負っているだけでなく、作者たちと同時代のひとびとのいいしれぬ苦役にも、負っているのだ。それは文化のドキュメントであると同時に、野蛮のドキュメントでもある。そして、それ自体が野蛮から自由ではないように、それがひとの手から手へつぎつぎと渡ってきた伝達の過程も、野蛮から自由ではない。」（「歴史哲学テーゼⅧ」『ベンヤミン著作集1 暴力批判論』野村修・高原宏平訳 晶文社刊 pp.117-118）

文化財と文化とはもちろん同じではないが、ここではその相違は重要ではない。文化は野蛮を自らのモメントとしているのだ。歴史—生活へのまなざしというものはこの野蛮というものにそってメスをいれること、つまり先の<怒り>を不可欠とする。ショスタコー

ヴィチのあの暗い・怒りに満ちた諸作品すべてがあくまでスターリンやスターリン主義者たちの時代の文化財なのだ。『ショスタコーヴィチの証言』に見て取れる彼の精神の屈折率の大きさはこれを表わしている。

抑圧され・差別され、搾取された民衆の文化、第三世界人民の文化、庶民文化とかいったことがよく言われる。だが、こんな言いようは厳密には実は無意味なのだ。このことはプロレタリア文化なる主張にたいしてレーニンが、それを単なるぜいたくな言葉遊びであり、ブルジョア文化で当面十分だといったことではっきりと批判され切っている。支配者の文化にたいして民衆文化といった単純な図式は残念ながら成立しないのだ。

レーニンを引き合いに出したのでついでに次のレーニンの言明も引いておこう。

「マルクス主義を歪曲して、経済的崩壊を基盤としては社会主義はありえないという、遅ればせのえせ理屈をまくしたてている連中とちがって、エンゲルスは、すべての戦争は、あらゆる先進社会においてさえ、解体や、さらに、流血におぼれさせられる大衆の野蛮化、苦痛、困苦を生み出すにはとどまらないということ、しかし、その結果として社会主義がかならず勝利するとうけあうことはできないということ、みごとに理解していた。彼はこう言っている、『労働者階級が勝利するか、それとも、この勝利を可能また必要にする諸条件がつくりだされるか、どちらか』であろう、と。つまり、このばあいには文化と生産手段が大規模に破壊されるという条件のもとで、なお幾多の苦しい過渡段階がありうるが、結局は、勤労大衆の前衛である労働者階級が台頭し、社会主義をつくりだすために権力の掌握にむかってすすむ結果としかなりえない、というのである。というのは、どれほど文化が破壊されようと、この文化を歴史生活から抹殺することはできないからである。それを復興するのは困難であるかもしれないが、どんなに破壊されようと、この文化が完全に消滅するまでには決してならないからである。この文化のある部分、ある物質的残存物は除去できるものではなく、ただその復興が困難なだけであろう。」（「ロシア共産党第七回大会での報告」『全集』Vol.27 pp.127-128）

なぜ、文化のある部分、文化の物質的残存物は決して歴史から一掃されはしないかは、文化というものが決して単純な図式で割り切れないからである。ウクライナにおけるスターリンによる文化破壊の例を挙げたショスタコーヴィチもそのすぐ後では若手の音楽家たちによる様々の民族音楽の復興の動きについて語り、「たぶん、民族芸術を根絶するのは不可能であるというのは、やはり正しいのであろう。それはどこかの地下室で生き続けるか、せめて弱々しい燈火のようにかすかに燃え続けながらも、よりよい時代を待ち望んでいるのである」（前出 p.315）と言っている。

文化革命というものを構想し、遂行するためには、いわゆる革命的情熱、沸き上がる大衆的高揚、英雄主義といったものだけでは決して十分ではないのはなぜなのかを考え抜かなければならない。

1. 最近、従来の精神療法や薬物療法の無効性を反省して、認知理論に基づいた認知療法ないし認知・行動修正療法の紹介が盛んである。アーロン・ベックは「認知療法」（岩崎学術出版社 1976）において、情緒障害 emotional disorders に係わる認知的アプローチの意義を次のように提唱している。有力な従来の学派のうち、第一に、19世紀の物理学主義に基づく伝統的精神医学は、化学的・神経学的病因の探索と、身体的手段による治療を、第二に、精神分析学は、個々人の神経症の原因を無意識的心理要素にあるとして、精神分析的解釈による心理的壁の打破をめざし、第三に、行動療法では、情緒障害を、それ以前の生活の中で起こった偶発的条件づけに基づく不随意的反応という視点からつかみ、その条件づけられた反応を、逆条件づけによって修正することが必要とされる、と三つの主要学派をまとめたあと、これらの学派は、

「患者の問題の原因が患者にはわからないところに存在していると考え続けている」（序文 より）

が、原因を、患者の意識の中に存在すると仮定し、問題を意識的に取り扱える方法を患者が学べるとすれば、従来とは異なった方向からの情緒障害へのアプローチが可能になるとして、この新しいアプローチでは、

「誤った前提や仮説に基づくある種の現実の歪曲によって個々人の問題がひきおこされている」（序文 より）

と想定される。この想定は新しいものでなく、例えばストア学派の人々は出来事それ自体よりもその出来事に対する理解（あるいは誤った理解）が、情緒的動揺を引き起こす鍵であると考えていたことが自説を正当化するものとして紹介される。

即ち、ベックは諸関係ではなく、諸関係の解釈の改変の勧告を治療の指針とする。なぜこのような結論になったかを理解するには、認知理論と感情理論の内容を把握する必要がある。

2. まず、認知理論の骨格を掴むために、M.ドウ・メイの「認知科学とパラダイム論」（産業図書1990）の要約をして、若干の批判を加えておく。

「認知科学は、知識について研究する。つまり知識とは何であり、どのように表現することができるのか、知識をある形態から別の形態へ変えることで知識をどのように扱うことができるのか、を研究するのである。認知科学を科学に適用した場合の課題は、科学において、知識がいかにして生み出され、その後どのように扱われるのかを、示すことである」（3P）

ここから認知科学の課題が、知識がどのように生み出されるかを研究することであり、

知識の内容は研究されないことがわかる。メイが最初から強調していることは、観察の役割を過大に評価することの戒めであり、代わりに、

「... 認知論的観点の核心は、このような情報処理は、いかなるものといえども、(対象を知覚するときのように) 知覚情報であれ(文を解読するときのように) 記号情報であれ、カテゴリーの体系あるいは概念の体系によって媒介されている、ということである。そしてその体系は、情報の処理者にとって、自分の世界が表象されたもの、あるいは自分の世界のモデルなのである」(5-6P)

という点が強調される。例えばAI(人工知能)が目指すのは、人間と同一の認知的機能を遂行し人間にとって替わることが原理的に可能な人工的装置を作ることができるようなやり方で、認知過程を理解することである、とされる。AIをモデルとして情報处理的考察がどのようにして発展したかを要約すると、

- モナド論的段階 ここでは情報単位が、あたかも単独の自足的な実体であるかのごとく扱われる。ここでの弱点は曖昧な信号から曖昧さを除去できないことである
- 構造論的段階 情報を、いくつかの情報単位が何か特別な様式で配列された、もっと複合的な実体と考える。だがこの段階でも信号の曖昧さを除去することは出来ない。
- 文脈論的段階 ある信号について構造分析では多義的解釈が可能となったが、その唯一の解決は、文脈を分析することである。すなわち、信号のなかにはないが、信号を、その一部として含むもっと大きな総体の中の情報が利用される。しかし、これでは文脈が、可能な選択肢を豊富にもつという点、文脈が十分に確定した境界を持たないという問題がつきまとう。
- 認知論的段階 その解決は、情報処理システム自体がいくぶん恣意的あるいは主観的に与える明確な文脈、つまり世界についてのモデルを導入することによってもたらされる。このレベルでは(即ち、総合による分析と呼ばれるレベルでは)

「認識は、適切な特徴や適切な文脈であるとシステムが“世界に関する知識”に基づいて(正しく、あるいは誤って)判断したものに導かれてなされる... この種の総合—分析として体験される—のもっともよい例は、著者が校正刷りを読む場合である... ここでは、我々は“総合による分析”という表現をもっと広い意味で使い(Neisser, 1967)、次のような知覚理論を指すものとしている。その知覚理論とはインプットが取り込まれるとはいっても、それはせいぜい若干の調整とパラメータ値の指定を行う程度だといっても構わないという程度に、期待が世界モデルに基づいて作られることを強調する知覚理論である。この観点に立てば、知覚とは大部分想像の産物であり、若干取り入れられる情報は、想像を“実在”と結び付けて、知覚が幻覚にならないようにするだけである。」(12-13P)

3. 知覚・実在・幻覚の関係に関するこうした観点は、私見によれば新しいものではない。フロイトは初期の「科学的心理学草稿」において、殆ど同じような結論に達している。

哲学的にはカントが経験に関するアприオリ・モデルを提唱して、イギリス経験主義と対立している。しかしこのモデルの難点は、

- A. 生物学的にいて、脳がデジタル・コンピューターのように働くという見解が経験的に立証されているわけではない(フォン・ノイマン 1956、レトヴィン 1969、ローゼンフリス 1966、ギブソン 1979、中島 英司 1993)
- B. 心理学的にいて、情報理論はデータを伝達するコミュニケーション・チャンネルの容量についての非意味論的数学理論であるのに、他方情報の意味論的次元は人間の社会関係が前提となって可能となる。情報と情報の意味は混同されてはならない(シャノン 1962、ウィーバー 1962)のに両者が混同されることで、ある種の心理学的過程が情報処理過程と等置されることになった。第二に認知シミュレーションの研究は、作業仮説としても修正を余儀なくされているのに(ニューウエル、サイモン、ミラー、1964)、それを公理化することによって反駁を封じている。プラトンまでさかのぼれば彼も又、定理の証明や道徳的行為の場合、その振る舞いには哲学者が解明できる合理的構造があると考えた。これらの機械論的・形式主義的前提では、人間の行為や、対象の知覚のレベルの記述を可能にすることはできない。なぜなら物理的レベルでわれわれが接しているのは、変化し続けるエネルギーパターンだが、現象学的レベルで接しているのは、既に組織化された経験の場の中の対象だから。(ドレイファス 1992)
- C. 認識論的にいうと、人間の行為を物理学的・言語論的法則の発見から帰納してそのような法則に従うものとして形式化することが可能であるという仮定がされるが、そのような仮定は、世界を文脈に依存しないデータに基づいて分析することが完全に可能であるという前提に立たなければならない。ところが、
- D. 実際には、メイが認知論の発展として叙述しているのは、規則の適用のための規則が次々に特殊化していき、文脈認識のための文脈が次々に一般化していくという必然的退行なのである。こうした退行から解放されるには、情報処理レベルでは、物理学的法則のレベルと違い、規則に支配された操作に基づいて人間の振る舞いを分析することは不可能だという存在論的前提に立たざるをえない。振る舞いの条件と能力の理論は可能だが、振る舞いの理論というものは存在しないのである。

メイが情報処理理論の発展の最終段階として認知論的段階をあげ、その処理形式を、総合による分析としたのは、価値形態論における総合による抽象とは似て非なるものであるが、換言すれば、情報処理システムにとっては総合による抽象は達成不能であるということである。人間の次元において総合による抽象が可能なのは、彼が意志を持つ身体的・社会的存在であるという理由によるからで、情報処理システムはそれを持つことはできない。だからメイは次のような矛盾がシステムにおいて必然的に起こることを見ながら解けない。

「認知論的な考え方においてはおおまかに言って、我々が事物を知覚し事態を理解するのは我々がそれらを予期するからである、と主張される。しかし、もし我々が、知覚すると予期したものだけを知覚するのだとしたら、知覚することに何の意味があるというのだろうか。ナイサーが指摘したように、“次の二つの要請には弁証法的

矛盾がある。我々は予期しない限りは知覚することができない。だが予期するものだけを見てはならない”(Neisser, 1975, p43) (26P)

認知的アプローチのこのパラドックスを解くには、対象の分析的抽象なり、総合による抽象が要請する前提は何かという問いに正しく答えることが必要である。メイは「知覚が鍵となる論点である。ナイサーが言うように“知覚は認識と実在が会う場所である”(1976) (289P)と設定し折衷的な結論に到っている。

「対象の同定は、全体の認識から関連する細部の同定へ向けてのみならず、意味のある細部(例えば、素材の要素)の認識から全体の形の認識へと向けて進むことがある。これはレベル間のつながりが両方向、つまりトップダウンだけではなく、ボトムアップもある、ということの意味している」(299P)

トップダウンとボトムアップは概念駆動とデータ駆動とも言い換えられ、知覚作用における相互作用的、統合的過程とされる。メイは対象の判断における二つの契機のうち、同定の面だけ(ヘーゲルのいえば同一性)みて、区別性の面を考慮していない。ヘーゲルはエンチュクロペディにおいて、ドイツ語の判断(Urteil)という語の語源学的な意味を問うて、概念の統一を第一のものとして表現し、概念の区別を根源的分割として表現しているとし、これが真の判断であるとしている。人間による実践的判断は、対象の同定とともに対象の区別性・自然的、社会的諸連関(対象と自己の関係規定も含めて)を規定し、更なる規定態を参照して前進するが、念頭におかれるべきは主体としての社会の表象であり、ここでの知の真理性の尺度は判断内容の中であって、外から持ち込まれる必要がなく、尺度の理論は、振る舞いの理論と同様不要である。メイは知覚から概念にいたる路を内在的に明らかにせず、対象の分析の前提として、主体としての社会表象ではなく、カテゴリー的な世界観をもちこむから知覚と認識の二元論におちいり、存在論的にはプラトンを受け継ぐことになった。このことの社会的・政治的含意については明らかであるが、ここでは、情報理論ないし認知理論の社会的意味についてふれておきたい。

重本 直利は、「思想と現代 33号」(白石書店 1993)で、今日の管理概念が、人格強制的な管理一被管理関係でなく、意識・精神における管理一被管理関係化を特徴にしており、その性格が文化的・思想的なものになりつつあるという。この新たな管理関係は商品・貨幣メカニズムを媒介とするものから、情報メカニズムを媒介するものへと展開している。情報システムの進展は、システムからの期待に個々の労働者が自発的に応えるということであり、そこでは個人は、非人格的システムに能動的に埋没し、その労働は自己充足的労働でなく、関係充足的労働である。

「資本主義経済の下での一層の効率的な精神活動とは、記号・シンボル化されたモノの一層の効率的処理を意味する。精神労働の高い生産性は、記号・シンボルの組み合わせによる目的の効率的・合理的達成にすぎない」(同書、52P)

ところが労働者の側ではこの現実、

「こうした精神労働も、結構楽しく、また働きがいもあるのであろう」(52P)

と捉えられている。となれば、情報自体が管理機能を内包するにもかかわらず、システム化された主体は、自らの意味・価値をもシステム化されることによって自らの意味喪失を帰結するという。

「“情報における管理”は、精神的労働(とりわけ目的意識性あるいは目的一手段間的なものの見方)の情報化・プログラム化において管理が進展したという現実をとらえている... 意識の物象化そして物神性はここに新たな段階を画する」(52P)

意識が、商品形態をとり売買の対象になれば、それは物象として諸個人の意志を支配する。情報処理システムが物であるところからその物象化が物神性をうむ。情報処理システムは、それ自体では社会的管理機能を内包せず、それが物象として個人を支配するから管理機能としての意義をもつ。重本は、商品形態と切り離された情報メカニズムを管理の根拠ととらえているので、「もうひとつの主体」を、システム化された主体のありかたを相対化するところから展望しているが、実は「もうひとつの主体」は、商品形態としての情報処理システムへの従属から直接に、その反対物として生ずるし、生み出さざるをえない。

精神科外来へも、主に若い婦人がコンピューター労働の激務のために心身を疲労して訪れる。ある患者は、ディスプレイを長時間見ていると、机の上のものがゆらゆらと動いて見えるようになった、という。又別の患者は、身体の激しい焦燥感を訴えた。

認知理論の拡大は資本が情報処理システムを利用して巨大化・社会化してきた現実に照応している。そして資本物神は情報処理システムを超社会的力をもった自然物としてみることを強いる。認知理論にとって意識は個人を支配するアприオリなメカニズムであり意識を規定するものは何かは問われない。ここに認知理論の倒錯があり、ベックも又その倒錯に囚われることになる。

4. 不安神経症では、例えば、一人で地下街を歩いているとき急に動悸と眩暈に襲われたり、夜間に手足の異常感覚(冷感・熱感等)と死ぬのではないかという恐怖で目が覚めたりする。ベックはこれらの情緒的反応には了解可能な思考が介在するとした。

「その女性は、不安になる直前に、次のような一連の考えが存在しているのを観察した。彼女は、自分が家から数ブロック離れているということに気づいたとたんに次のように考えていた。“本当に家から遠く離れてしまった。もし今私の身に何か起きてても、家に帰って助けてもらうだけの時間的ゆとりがない。私がこの通りで倒れても、人はただ歩きすぎるだけだろう——私のことなんかには気づきはしないだろう。私を助けてくれる人など誰もいない” 不安を生じさせる一連の出来事の中には、危険と考える一連の思考が存在していたのである」(18P)

「トンネル恐怖症の運動選手の場合には、危険という概念に関連した一連の特定の観

念を同定できた。彼は、トンネルに入ると、次のように考えていた。“トンネルが崩れるかもしれない。そうしたら、僕は窒息死するだろう。”そして彼は、こうした恐ろしい出来事を視覚的にイメージし、たちまち胸の緊張感を体験し始めた」(18P)

ベックはこれらの経験から「支配的な認知の流れから持続的で不快な情緒を説明できることがある」(19P)と結論する。

そして「訓練を受けて自分の思考をたどることができるようになれば、ある状況に関する自分なりの解釈が、それに対する情緒的反応に先行して行われているということを繰り返し観察できるようになる」(19P)ので、そのような自動思考に意識的に焦点を合わせることで、それを介在とする情緒混乱の理解と改善に役立つとした。

それでは、自動思考の内容はどのような一般原則にしたがって形成されるのか？ベックはこの疑問に答えている。

「人間は具体的経験にしたがって一般規則を導き出す。また、行動についての一般規則をはっきりした形で教えられる以前から、社会的行動がとれる。こうした規則は社会的な遺産の一部なのであり、そのために人間は他人の行動の観察や個人的経験を通して、そうした規則の大部分を吸収できるのだろう」(34P)

こうした規則は、行動の指標としてだけでなく、生活状況を理解する準拠枠としても用いられる。それによって人間は、自分の観察した現実を順序だて、分類し、統合していけるようになる。ところが、ある状況に全く的外れの反応をしたりする場合には、その人が状況を誤って解釈していることが多い。その誤った解釈は、彼がその状況に付与した一連の誤った意味づけに基づく。この偏った意味づけは、情緒障害の核心となる認知の歪みを引き起こす、とされる。

こうして「ある出来事の特別な意味が情緒反応を決定づけるという命題が、情緒と情緒障害に関する認知モデルの核心である」(40P)と結論される。そこでの主要な情緒は「悲しみ」「幸福感と興奮」「不安」「怒り」である。

ベックの主張はマルクスが批判した青年ヘーゲル派と変わらない。即ち現存する諸関係を、異なった解釈によって承認せよという主張。しかし認知理論の無視した意識形態の抑圧的機能に着目すればベックと異なったアプローチが可能になるだろう。個人の社会的解放には物質的要素と共に精神的要素を考慮しなければならない。意識形態への依存ないしは順応は、個人の解放的傾向に対抗するから個人は両義的關係を生きることになる。この両義的關係の持続は順応への力と解放への力の両面に支えられ、互いに双方を強化する。状況を変革するのに必要な判断能力と行為能力が低くなり一般的な不安や恐怖やアパシーが支配的となる。情緒障害と行為抑制は内的関係にある。情緒(感情)は、状況を生き変革しようとする行為者の行為の本質的決定因である。不安や恐怖は、決定的行為の留保であり、先送りである。

「情感する統体は個態として本質的には、自己自身の中で自己を区別するものであり自己の中で判断に目ざめるものである。この判断によって情感する統体は特殊な感情をもち、主観としての自己の特殊な諸々の規定と関係する。」

(ヘーゲル 「エッセンス」 407 節)

情緒はベックのいうように歪んだ認知の産物でなく、むしろ認知をガイドする判断的役割をはたす。しかし意識形態の抑圧的機能が個人を支配すれば、情緒はむしろ認知を阻害する役割に転化して、未知な状況から個体を保護し、行為を留保させ、意識形態の抑圧機能を正当化するという保守的な機能を果たすことになる。

不安神経症の患者を長年診ていて、気づいた点を記す。Aさんは、半年先の法事とか秋に(今は春)孫が生まれるがその時の世話はどうしたらよいか、など考えると居ても立ってもおられなくなり寝込んでしまうのだった。夫はどうしてそんな先のことなど心配するのだ、その場で考えればよいのにと、論すのだが効き目がない。彼女は一人娘で大事に育てられ、結婚後も姑の指示に従って一切をやってきた。姑が亡くなってから彼女は地域での催しものなどを引き受けなくてはならなくなったが、姑の代わりをする用意がなかった。Aさんはいわば意識形態の拘束を受けている間は、うまく機能できたが、その拘束がなくなった時に不安に襲われたのである。ここからAさんの主体性が、姑の生存中にうまく育ておらず、その結果主体性を要求される場面で不安に襲われた理由がわかって。Bさんは、自宅から遠くに行くことができなかった。倒れそうな不安に襲われるという。Bさんはおとなしい人で妻が内外の出来事の処理を引き受けていた。Bさんの兄弟は、彼は妻に何もいえないから病気になったのだろうという。Bさんは、妻に反発を感じてはいたが、同時に依存もしていた。この依存関係は、深夜まで自宅の工場で作業するという孤独な行為によって隠蔽され、正当化もされていたが、外出時の不安感情によって露呈するのである。Cさんは、電車とか飛行機等の密閉された空間に身をおくことができなかった。そこで何かがおければ助けが呼べないという。Cさんはある会社社長の妻だったが、彼女は自分の役割について古典的な考えをもち、ひとり外等は一切しなかったし、するべきでもないと考えていた。夫はおとなしく彼女は彼を理想化していた。夫の浮気や子供の独立はCさんの家庭宗教の終わりが近いことを告げていたが、新しい生活や行動を可能にするほどの決意はなかった。ここでも、夫への周知の依存と反発関係がみられ、後者は密閉された空間の拒否という形態で露呈している。不安神経症者の、このような隠蔽された依存関係は、鬱病者でも見られることは既に指摘しておいた。認知療法では、この両義的關係は語られない。

こうしてみると、認知療法的アプローチでは、不安が発現する場所と、不安の発現する根拠を等置し混同していることがわかる。トンネルや、密室や、飛行機は、そこで不安が発現する場所であるが、その根拠は、そういう場所には依存できる人間・他者がいないということである。上に挙げたベックの引用をもう一度よく読んでほしい。不安の発現する場所では患者は自己の孤立を感じていることがわかる。二者を区別し不安の発現する根拠にアプローチの重点を移動させれば認知療法の限界を打破できるだろう。Dさんもやはり外に一人で出ることができなかった。家に籠もれば問題は先送りされるだけだ、と忠告したら最初は、友人と二人でできる清掃の仕事に就かれた。次第に友人

との距離が遠くても仕事ができるようになった。次の会社は仕出し弁当の会社で彼女は上司の信頼を得た。彼女は「使いやすかった」のだろう。過労で相談にみえた時に、次の会社を探していると言われた。少し休まれたら、と勤めると、家に籠もるといけないと言われたのは先生ですよ、と切り返された。

既存の精神療法の多くは、認知療法と同様、感情と行為の意義について否定的な面だけを取り上げる。ここから感情障害の治療の目標が、感情の高揚の抑制と順応的行為の勧告に絞られる。精神病院のバックアップをあてにして「行為には反対し、感情には賛成する」(成田 善弘)という分裂した見解が最も妥当とされる。だが歴史的にみて、このような目標は、カウンセリング・ルームへのサンド・バッグの持ち込みによって「感情を発散させる」ことをもくろんだ1930年代アメリカの精神療法家の主張と変わるところはない。彼らが(レヴィンら)、階級の和解を掲げてその心理的作戦のために精神療法を工場に導入したことを忘れるべきではない。 1993・6・23 了

革命の戦術についての随想

安藤一夫

(一) 問題提起

資本主義の経済システムを変革するには二つの方法しかない。一つは資本家階級が独占している生産手段を収奪することであり、もう一つは、労働者階級が資本家階級のもとに働きに行かないことである。

前者はマルクス主義者たちの革命戦術の基本的内容であり、1917年のロシア革命で実行された。

後者は、いまだ革命の戦術としてはまとめられたことはない。共同体建設などの自然発生的な運動は19世紀後半からあったが、それらは前者の戦術を補足するものとしてしか位置付けられてはいなかった。いまここで提起しようとする思想は、ブルジョア民主主義革命が終了し、資本主義が発展し、爛熟している今日、革命戦術としては後者の方に現実性がある、というものである。その理由について考察しよう。

(二) 永続革命の成否

19世紀から20世紀前半は、世界史的に見て、ブルジョア的変革の時代であった。ブルジョア的変革の特徴は、封建社会のうちで資本家的生産を拡大させ、力をたくわえてきたブルジョア階級が、自らを政治的階級へと自己形成し、封建社会の支配階級(領主と貴族)から政治権力を奪い、民主主義的政治システムを形成することによって、資本家的生産を支配的な生産様式に転化し、それを更に

発展させることにあった。

ブルジョア的変革はまずイギリスから始まり、ついで、フランスに飛火していったが、時代を経るにしたがって、資本家的生産が不可避免的に生み出す労働者階級を政治的階級へと目覚めさせ、ブルジョア的変革の政治過程に登場させることになってきた。そのため、ブルジョア的変革が次第にプロレタリア的色彩をおびるようになってきた。

マルクスが1850年に提起した永続革命という戦術は文字通りブルジョア的的政治革命が始まったとき、その政治過程に参加しているプロレタリアが自己を政治的階級へと形成し、ブルジョア的的政治革命の過程で自らの政治的力を増大させ、プロレタリア的的政治革命にまで革命を永続させようというものであった。

ブルジョア的変革の時代にあつては、プロレタリア革命を目指す者たちも、その時代の政治的環境に順応せざるを得ない。マルクスの戦術を手がかりに、レーニンは永続革命の理論と戦術をねりあげロシアのブルジョア的変革の時期に、これをプロレタリア的的政治革命にまで永続させることに成功した。

ロシアで永続革命が成功したが、ヨーロッパでは失敗した。プロレタリア階級はブルジョア的的政治体制の内での体制内反対派としての位置を与えられ、資本主義世界で安定した民主主義体制が形成されたのは戦後のことである。

こうしてマルクスが永続革命を構想した時代と今日とでは、プロレタリア革命を準備していく政治的環境がすっかり変わってしまった。ブルジョア革命の時期

に、プロレタリアートがヘゲモニーを発揮し、革命を永続させてプロレタリアートの独裁を実現し、社会革命を実現しようとする戦術は、その最初の出発点でのブルジョア革命の開始という前提条件を失ってしまったのである。

(三) ロシア革命の教えるもの

今日永続革命の戦術はその前提条件を失っているが、では、この戦術によってプロレタリアートの独裁を実現したロシア革命と、1990年代に入ってからソ連の崩壊は何を教えているだろうか。

ロシア革命の教訓は、プロレタリアートの独裁が何故変質したか、ということから導き出される。変質の要因には色々あろうが、現段階では、商品・貨幣の廃絶を目的とする社会革命をプロレタリアート独裁によって遂行しうるかどうかが、という根本問題についての考察が問われている。

マルクスが『資本論』で明らかにしているように、商品からの貨幣の生成が、諸商品に意志を支配された商品所有者たちの本能的共同行為によるとすれば、商品、貨幣の廃絶は、この本能的共同行為をやめさせることによらねばならない。無意識のうちになされている本能的共同行為は、意志の力によっては統制することはできず、それをなくすには、その共同行為が不必要となる諸条件を迂回して、作りださねばならない。

ここから、資本家階級の収導に関しては、プロレタリアート独裁の下での政治の力、つまりは意志の力で実現可能だが、商品・貨幣の廃絶に関しては政治的

力では実現し得ないことが明らかになる。

そうだとすれば、プロレタリアート独裁にとってのネップの必然性と、ネップの下での文化革命の社会革命にとっての意義が鮮明となる。つまり、ネップを早期に終了させたプロレタリアート独裁は、そのことによって、変質せざるを得なかったのである。

ネップは、食糧の強制調達と物物交換によって支えられていた戦時共産主義の時期の経済のいきづまりを、商品交換を復活させることによって打開しようとする試みであり、当時のソ連共産党は、これを退却の戦術と見なしていた。だから、経済の復興がなされれば、商品交換を廃止するということが、ネップを提起する前提となっていた。

しかし、いま明らかとなったのは、ネップは決して戦術的後退ではなく、プロレタリアートの独裁の下で、社会革命を実現していくための不可避の道筋であったということである。プロレタリアートの独裁は、商品交換に干渉することを避け、それを廃絶していける文化革命を育てていく必要があった。死の直前のレーニンの提起は、このポイントを押えてはいたが、しかし、彼には社会革命の路線を提出する時間が残されてはいなかった。

(四) 政治の限界

マルクスは『資本論』で、貨幣が本能的共同行為の産物であることを明らかにして以降も終生、商品・貨幣を廃絶する社会革命をプロレタリアート独裁によっ

て遂行するという説を持ち続けた。何故そうなってしまったかは明らかではないが、永続革命の戦術を構想する以前にマルクスは、示唆に富んだ政治批判を展開している。

「国家が強力であればあるほど、したがってある国が政治的であればあるほど、その国家の原理のうちに、つまりその国家を自己の能動的で自覚的で公的な表現とする現行社会制度のうちに、社会的欠陥の原因をもとめたり、社会的欠陥の一般原理をつかんだりすることを、ますますしなくなりがちである。政治的理解力がまさに政治的理解力であるのは、それが政治の枠内で考えるからこそである。政治的理解力は、鋭く、生き生きしていればいるほど、社会的欠陥をとらえることがますますできなくなる。…(中略)…政治の原理は意志である。政治的理解力が一面的であればあるほど、いいかえればそれが完成していればいるほど、それは意志の全能をますます信じ、意志の自然的かつ精神的限界がわからなくなり、こうして社会的欠陥の原因がますます発見できなくなる。」(『プロイセン国王と社会革命——プロイセン人』にたいする批判的論評)マルクス、エンゲルス全集第一巻、439頁)

マルクスは、フランス18世紀のブルジョア革命を検討して、政治についてのこのような批判的見地を述べたことがあった。政治的理解力が政治の枠内で考えるが故に、社会的欠陥の原因を理解できないこと、社会的欠陥の原因を把握するためには社会的理解力が問われること、この社会的理解力、社会的精神をもって

する政治革命こそが、もっぱら政治的精神にもとづくブルジョア革命とは異なるプロレタリア革命の特質であること、などについて述べたあと、社会主義革命の素描を行っている。

「革命はすべて従来の社会を解体する。そのかぎり、それは社会的である。革命はすべて従来の権力を打倒する。そのかぎり、それは政治的である。…(中略)…社会的精神をもってする政治革命はそれだけ合理的になるのである。いやしくも革命というもの—現存権力の打倒と従来の諸関係の解体—は一つの政治行為である。だが革命なしには、社会主義は、実現できない。社会主義は、破壊と解体とを必要とするかぎり、右のような政治行為を必要とする。しかし、社会主義の組織活動が始まり、その自己目的、その精神があらわれるようになると、社会主義は政治的ヴェールをかなぐりすてる。」(同446頁)

マルクスが、政治的行為によって「破壊と解体」すべき対象に何が入っていたかは判然とはしていない。商品・貨幣もその対象とされていたが故に、彼のプロレタリアート独裁の理論が成立し得るのである。

しかし、ここで社会的理解力を働かせて「意志の自然的、かつ精神的限界」を明確にしさえすれば、政治(意志)の力で破壊、解体しうべき対象が明らかになるはずである。

(五) 政治理論についての試論

マルクスが述べている「社会的理解力」(現行社会制度のうちに社会的欠陥

の原因をもとめる)から出発しよう。

今日の社会の欠陥を、政治によって解決しようとするのではなく、社会制度そのものを変革することによって解決しようとするとき、商品・貨幣は意志の力ではなくせない、という難問にぶつかる。マルクスはプロレタリアートの独裁によって、社会変革を実現しようと考えたが、この政治路線は、彼自身が『資本論』で明らかにした、商品・貨幣論とくちがっていた。若きマルクスの「政治的理解力」の批判からすれば、ここでは彼自身が一面的な「政治的理解力」を働かせていたことになる。

ところで商品・貨幣は意志の力ではなくせないが、資本の方はどうだろうか。ロシア革命はプロレタリアートの独裁によって、資本家階級を収奪し、資本をなくすことができたことから明らかなように、資本は意志(政治)の力で廃絶できる。しかし、ロシア革命の場合は、資本の廃絶が、商品・貨幣の廃絶へとつながらなかった。

そこで、商品・貨幣の廃絶へとつながるような資本の廃絶の方法があるかどうか、ということが問題となる。社会的精神をもってする政治革命はこのような見地に立つことから始まる。

資本の廃絶の第二の方法にかかわる政治思想の検討から手掛けよう。資本主義的生産のアキレス鍵を労働者の労働の疎外に求め、自己疎外からの回復を社会主義の理念とするいわゆる疎外革命論は、労働者階級の主体形成を目指している点で第二の方法とかわっている。

しかし、従来の疎外革命論は実は第一

の方法を前提にしていた。例えば、資本家の下での賃労働が疎外された労働であることを自覚し、疎外からの回復を目指して革命的实践に参加する主体性を確立するというとき、自覚過程そのものは個的なままに置かれ、主体性を確立した個が参加する革命的实践は、第一の方法に他ならなかった。

いま、マルクスの物象化論をふまえるなら、労働者の自己疎外のあり方が、物象化としてある、ということであり、そうだとすれば、主体的自覚をもってしては、物象化とわたり合うことができない、ということが明らかとなる。物象化とは、物象による人格の意志支配であり、人々に無意識のうちでの本能的共同行為をとらせるとすれば、これに抗するには意志の力ではどうしようもない。

(もっとも、意志の力によって、システムから抜け出すことは出来る。しかし抜け出すことによっては、システムを変えられない。)

永続革命論とプロレタリアート独裁の理論が、ブルジョア革命の原理、「政治的理解力」に汚染されていたとすれば、疎外革命論も例外ではなかった。疎外の問題を第二の方法の根底におく試みは未開発だった。

(六) 第二の方法とは

社会的精神からみて資本の廃絶の第二の方法はどうか。まずこの第二の方法はどのようなものだろうか。労働者階級が資本家の下に働きに行かないこと、というように書くと、ストライキとかサボタージュを連想するかもしれない。し

かし、第二の方法という限り、それは一時的なものではない。イメージとしては資本家の下で働かなくとも他の働き場所があり、そこで生活していける「もう一つの働き方」といった方がよい。

労働者が、労働力を商品として資本家に売る賃労働を拒否し、新しく働く場を創るとすれば、さしあたってそれは労働者生産協同組合(ワーカーズ・コレクティブ)となる。この領域がどんどん拡大していったら、資本の領域を喰いつぶしていくことが出来れば資本の廃絶が実現する。しかし、歴史上の現実はその逆ならず逆に新しい働く場の方が資本に侵食されてきた。とはいえ、それは過去の話である。今日どうであるかについては検討に値するであろう。

いま、ここで資本のシステムのいきづまりについてはふれず、もっぱら主体的契機のみ注目しよう。

労働者生産協同組合の試みや、自主管理がこれまで成功してこなかった原因を、それが本来何であるか、という自己認識の点で誤っていた、という見地を立ててみよう。つまり、それらは第二の方法の手段として位置づけられて初めてその内実を開示していけるのであり、従来このような位置付けは明確にはされてこなかったもので、その内実が人目には隠されたままになっていた、という考え方である。

この見地からすれば、労働者協同組合や自主管理がもっぱら自らの職場や工場の管理を目的としていて、社会に対して目を向けていなかったことが明らかとなる。「もう一つの働き方」を増大させて

いって、資本を駆逐するという戦術が意識されておればネットワークづくりと社会的自治に取り組み、脱商品化の展望をまねきよせることが可能だったのではなかろうか。(続)

『国家と民主主義』へのコメント 安藤一夫

1. 大藪の問題提起

大藪龍介は『国家と民主主義』(社会評論社)で、マルクスとレーニンのプロレタリアート独裁の理論の批判的継承を試みている。

「今日課せられているのは、パリ・コミューンの経験を学びなおし、またロシア革命の教訓を生かし、レーニンからマルクスにまで立ち返ると同時にそれらを発展的に新展開して、社会主義への過渡期の国家、労働者国家について考究しなおすことである。」(11頁)

大藪はまずパリ・コミューンについてのマルクスの見解を検討したのち、プロレタリアート独裁の理論に移り、そこで、この理論の新構築を目指している。この新構築のポイントは次のようにまとめられよう。

「プロレタリアート独裁は、プロレタリア革命に敵対する旧来の支配階級の反革命独裁や暴力的反抗への反抗手段」であることを基本的性格ととしている。その目的は「革命を反革命の襲撃から防衛して勝利に導くこと」にあるからこの独裁は「臨時的、一時的」であって、「反革命の暴力的敵対を制圧するや、独裁は解除される。」

次に法律の停止が従来独裁の特徴的標識とされてきたが、プレ民主主義時代が終わり、ポストブルジョア民主主義時代では「立憲的独裁が可能」であろう。プロレタリア革命は「民主主義の発展の新しい段階を画するプロレタリア民主主義

革命」であり、その革命の過程で例外的に暴力的敵対者に対して民主主義的権利を剥奪するが、独裁によっては「自由の敵を圧伏することはできても、自由な世界を建設することはできない」ので、それは、「プロレタリア民主主義革命を補助するモメントに転化」されねばならず、その独裁が変質しないための要件を形成しておくことが必要である(この項、引用は139~140頁)。

2. 民主主義は規範たりうるか

大藪の問題意識は、ロシア革命の過程でプロレタリアート独裁が変質してしまった、という歴史的現実に対し、それを変質させないための保障をどのようにして創り出すか、というところにある。その限りで理論的批判を試みようとする努力は正当なものであるが、しかし彼はその保障を民主主義に求めてしまっている。これではせつかくの努力も報われぬのではなからうか。

私見によれば、ソ連のプロレタリアート独裁は、その変質を防止するための保障として、民主主義しか用意できていなかったために、国家制社会主義から一歩たりとも前進できなかったのである。ネップの時期にレーニンが提起した文化革命こそが、変質を防止する保障を創り出す出発点であった。そして、文化革命とは、原理的には民主主義を乗り越えたものなのだ。この見地を明確にするために、大藪の論議に付き合うことにしよう。

大藪は「独裁という科学的概念は、なものにも制限されない、どんな法律に

よっても絶対にどんな規則によっても束縛されない、直接暴力に依存する権力以外のなものも意味しない」というレーニンの概念規定の批判からはじめている。この規定は、「革命権力の発生論的規定」(102頁)と見なせるが、そのように見たときにも重大な欠陥がある。というのは「生成過程の革命国家の権力は……いかなる法律によっても制限されない憲法制定権力」ではあるが、このことは「いかなる規範によっても制限されないことを決して意味しない」(102頁)からだ。「国家権力がそうであるように、独裁も規範的契機と暴力的契機とをあわせもつ。レーニンは、規範的契機の無視の反面、プロレタリアート独裁の暴力的契機を力説した」というわけである。

次に独裁と民主主義の関係について、レーニンが敵階級に対しては民主主義を制限していることをとりあげ、ポスト民主主義時代のプロレタリアート独裁は敵対しあう諸階級のあいだにも民主主義が制限されてはならず、「独裁さえ民主主義的であることが、歴史の発展として要請される」と主張している。他にも色々あるが、以上2点が、レーニン批判の中心内容である。

大藪はレーニンが独裁の規範的契機を無視したと批判したが、彼自身の規範的契機についての思想が明らかではない。レーニンにあっては、プロレタリアート独裁の規範は党綱領であった。党綱領には革命の目的が提起されており、プロレタリアート独裁の国家は、この目的を実現する手段なのであった。党綱領の内容

は、階級を廃止するための社会革命であるから、独裁の規範は社会革命だ、ということになる。

このように考えると民主主義の限界も見えてくる。社会革命を実現するのに民主主義を手段として採用できるか、という問題がそれである。民主主義とは基本的人権の保障に帰着するが、この人権のうちには所有権も含まれている。社会革命の実現という見地からすれば、生産手段の独占的所有を許すわけにはいかない。だから社会革命を独裁の規範的契機とみなす限り敵階級に所有権を保障することはできず、こうして民主主義は制限されざるをえない。

大藪には独裁の規範が党綱領にあり、社会革命にあることが理解できていない。だから、彼が求めている規範は、独裁の暴走を防止する措置ということになり、結局独裁の対極にあると考えられている民主主義を規範とすることにならざるをえない。だが民主主義と独裁とは対極的なものではない。独裁を階級と階級との政治的支配関係と見るなら、今日の民主主義とは、ブルジョア階級の独裁を実現する形態なのである。

プロレタリアート独裁を実現する形態も民主主義となろうが、その民主主義は、今日の民主主義とは異種のものとなろう。この新たな民主主義の下で独裁の任務は社会革命を遂行することにおかれる。だから民主主義は独裁の暴走を防止するものとしての役割をはたせない。そもそもソ連で独裁が暴走しはじめたのは、社会革命の困難さにもとづいては、社会革命をどのように実現するか、

という路線を実践的に示すことこそが、暴走を防止できる。

3. 民主主義と経済的支配

民主主義されれば、ソ連の失敗は防げる、というものが大衆の思想なのだが、今日、何故このような思想が強固に流布するのだろうか。彼も認めているように、今日の民主主義国家は、支配階級内だけではなく、被支配階級にも同等な権利を与えている。もっとも同等な権利を獲得するためには、斗争が必要であったが。ここで彼は、今日のブルジョア社会では何故そうなっているのかについて考察してみるべきであった。そうすれば、今日の市民社会で、支配階級は被支配階級を生産のシステムを通して経済的に服従させていることがわかる。市民社会が実現されるまでは、こうした事態はなかった。支配階級が生産のシステムを通して被支配階級が生み出した富をわがものにしようとするれば、政治的差別(身分制)を不可欠とした。だから、政治的同権、という意味での民主主義は、敵対している階級には拡大できなかった。

今日の経済システムでは、ブルジョア階級がプロレタリア階級の生産した富を搾取する際に何らの政治的差別を必要としない。封建的な生産システムと資本主義の生産システムとのこの違いが、民主主義の拡大をもたらした要因である。

では今日の生産システムの変革を目指したプロレタリアート独裁の場合はどうだろうか。ソ連の場合、経済過程で自ずからブルジョア階級を封じ込めるようなシステムは形成されてはいなかった。だ

から社会革命を実現しようとするれば、政府がブルジョア階級の権利を制限する他はなかった。

事態はこのようであるから、大衆はブルジョア社会にのみ妥当している一定の民主主義思想を社会主義革命を測る尺度にしようとしていることがわかる。もし、彼が尺度としての民主主義の普遍性を主張しようとするならば、資本主義社会から社会主義社会への過渡期において、政治的手段以外の方法でブルジョア階級を封じ込めることが可能であることを立証する必要がある。その努力をしてはいないことから、彼の理論は今日の支配的な民主主義思想に無批判的によりかかったものであると結論づけられよう。

4. 社会的力とは何か

順序は逆になったが、次に大衆のパリ・コミューン論に移ろう。ここでとりあげる価値があるのは、「マルクスの所論を拡充発展させる」(42頁)ことを目指した第二章、マルクスへの補充である。ここで彼は、1. 人道的、政治的規範、2. 民主主義的権利、3. 人民の自己立法、4. 政党制、5. 公安委員会の捨象について、という五つのテーマをあげている。私見によれば、第一のテーマこそが重要なのだが、彼はこれについて充分掘り下げて研究することができていない。その結果、残りのテーマについても、テーマ設定の仕方も含め、成果をあげることができていない。

プロレタリアート独裁の理論のところでは判明したものは、大衆がレーニンの理論に対し、独裁の規範的契機を軽視してい

ると批判しながら、この規範についての彼自身の見解が曖昧であり、その結果、民主主義を規範にしてしまっている、ということだった。この欠陥は、パリ・コミューンの規範について考察するときにもあらわれている。彼はI・ドイッチャーの次の見解を引用して、それとの関連で自説を展開している。

ドイッチャーは言う。「資本主義は、労働者階級に参政権を与えることができたが、それは自分の経済的メカニズムに頼って労働者階級を屈伏させておくことができたからである。ブルジョア階級は、政治的権力を少しも行使しないときでさえ、社会的優勢を維持する。資本主義後の社会では、どんな自動メカニズムも、大衆を屈伏させておいてくれない。そうしておくのは、純粋な政治的力である。」(ドイッチャー『ロシア革命五十年』岩波新書)

この見解に対し、大衆は、資本主義後の「純粋な政治的力」に疑問を呈している。「革命後の社会の根本的方位は、社会自身、人民大衆自身による国家権力の再吸収である。大衆を服させておくのとりもおさず、最も肝要なのは、大衆が社会的な自治の拡充に努め、それを基礎にして政治的な民主主義を豊かに発達させて、自分自身を律することなのである。」

政治的力である以上に社会的力であるべきだ、という批判は正しい。しかし残念ながら、この社会的力の中身が明確ではなく、「社会的な自治」とか「民主主

義」とかいった、結局は政治的力のことなのだ。

このことは、パリ・コミューンを国家機構としてしか捉えようとしていないことの帰結であろう。マルクスはパリ・コミューンを「本質的に労働者階級の政府であり、そのもとで労働の経済的解放を達成し得べき、ついに発見された政治形態であった」(『フランスの内乱』)と規定しているが、大衆は、パリ・コミューンが労働の経済的解放について、どのような方策を実施したかについて、全く無関心である。

「社会的力」とは、マルクスの言葉を借りるなら、労働の経済的解放を達成してゆける力のことに他ならない。したがって、労働の経済的解放の展望について研究せずに「社会的力」の中身を語ることはできない。

今日の市民社会は、人々間の人格的依存関係を破壊し、人格の独立をもたらしたが、しかしそれは物象的依存関係にもとづく人格的独立に他ならなかった。今日の民主主義の基礎はここにある。今問われている労働の経済的解放(社会革命)とは、この物象的依存関係にもとづく人格的独立、というシステムを変えることである。そのためには人格相互の協同関係を形成しなければならない。これが「社会的力」の内容であろう。

民主主義の基本的内容は人格の独立である。「社会的力」に問われるものは、この人格の独立を前提にした人格相互の協同関係を形成していくことである。この協同関係の形成は民主主義によってなしとげることはできない。協同関係の形

成とは文化の形成ということである。とするならば「社会的力」とは文化形成力ということになる。

こうして、独裁の規範が明らかとなった。独裁の暴走を防止するものは社会革命の実現であり、そのための文化形成であって、この「社会的力」をたくわえることが問われている。独裁の下での民主

主義は、この「社会的力」の発達によって完全なものへと仕上げるのであり得るのである。

A S S B 刊行再開にあたって

安藤一夫

2ヶ月間にわたって夏休みをいただいていたが、9月より刊行を再開します。休刊にした理由の一つは、運動の要請によって、短期間にマルクス主義の総括をまとめる仕事に直面したことにありました。私の頭の中では一応見解をまとめることができましたが、その内容をどのようにして実証し、また展開するか、という点で、整理がついていません。

そこでとりあえず、3回にわけて、未整理なままの問題提起をしていきます。そのため、最初の研究プランは変更します。多国籍企業の研究会を持つことが出来ませんでしたので、これに関連する研究発表は、本年度の計画からはずし、以

下のプランで計画を完了したいと考えています。変わらぬ御支援をお願いします。

第7号 マルクス主義の総括（その2）

第8号 マルクス主義の総括（その3）

第9号 ネットワーク実践論

（当初7月号予定）

第10号 文化圏の理論

（当初8月号予定）

第11号 社会・文化・経済・国家

（当初6月号予定）

第1.2号 廃棄物と社会システム

（当初10月号予定）